

	<p>号外</p> <p>昭和34年4月1日</p> <p>第3種郵便物認可</p>	定価1部2円	<p>諸手当大幅引上げ実現。育休は代替職員配置も引き続き求める。実感できる改善に向け県職労へ結集を！</p>	
		発行所		No.2745
		盛岡市内丸10番1号		2025年
		岩手県庁12階 岩手県職員労働組合		11月11日

2025確定闘争⑧ 最終局面・11.7県職労総務部長交渉

防疫等作業手当 大幅引上勝ち取る！
獣医師初任給調整手当

総合案内員 北上・遠野・千厩は来年度継続
⇒極めて不十分：全公所継続を再要請

育休応援加算 勤勉手当成績率上乘せ配分へ



総務部長の姿勢を質す県職労交渉団

11月7日、県職労は危機事案対応改善、専門職種処遇改善、育休取得環境改善、各合同庁舎総合案内員（会計年度任用職員）の継続配置、公舎住環境改善等、独自課題の改善に向け、最終局面となる総務部長交渉を行った。これまでの人事課総括課長交渉では、具体的改善として不十分であり、納得できる回答には至らなかったことから、総務部長としての具体的な改善姿勢を強く求めた。

県職労独自課題の交渉結果は以下のとおり。

※ 賃金等の地公共闘共通課題は11月11日付け赤枠号外第2744号を参照）。

① 危機事案対応（防疫等作業手当）

手当支給額を全国トップ水準に引き上げる条例案を県議会12月定例会に提案する。

家畜のとさつ・焼却・埋却に直接関与する作業などに従事した場合は日額4,000円、深夜に従事した場合には日額5,000円を支給する。

車両の消毒や集合施設での後方支援作業などに従事した場合は日額2,000円、深夜に従事した場合には日額2,500円を支給する。

万一、今冬に家畜防疫作業への対応が発生した場合は、引上げ後の金額を支給する。

② 獣医師初任給調整手当

来年度から、獣医師の初任給調整手当について、初年度の支給額を50,000円から全国上位水準の60,000円に引き上げる条例案を県議会12月定例会に提案する。

小田嶋委員長は「手当の増額は評価する」とした一方、「総合案内員については、業務量の説明もなく、廃職ありきの姿勢であり、結論として捉えられない。ぎりぎりまで全公所継続を求める」としたうえで、交渉を終結した。

（裏面に続く。）

3 育児休業を取得しやすい環境づくり

(県職労) 前回交渉で安心して育休取得できるよう給与上の措置の検討を求めたが、その後の状況は。

(総務部長) 1か月超の育児休業等を取得している男性職員の割合が近年上昇傾向にあることも踏まえ、育児休業で職員が不在となり、代替職員が配置されない場合に、育児休業取得者の業務の応援に従事した職員を対象とした勤勉手当の「育休応援加算」を本年12月期から新設する。

(県職労) 給与上の措置が、代替職員未配置を正当化する根拠とならないよう、代替職員の配置が前提であることをくれぐれも認識されたい。

(総務部長) 必要な体制を構築しつつ、突発事情が生じた場合は、業務支援の調整や年度途中の再配置等、機動的な人員配置で体制の確保に取り組んでいく



回答する福田総務部長

4 会計年度任用職員（総合案内員の継続配置）

(県職労) 各合同庁舎「総合案内員」について、任用終了を懸念し、当事者への配慮、職場への配慮を求めたが、人事課総括課長から前向きな回答は得られなかった。部長は総合案内員の配置継続を英断すべき。

(総務部長) 来年度の配置は、総合案内員廃職による県民サービスへの影響が大きい、土木センターが総務系の業務を担っている北上・遠野・千厩の3合同庁舎は、任用を継続する。任用終了する合同庁舎でも、来庁者の案内や行政情報サブセンターの運営方法を見直す等、職員負担が増大しない体制としていきたい。

(県職労) 業務内容や量の検証も説明もなく廃職ありきで極めて不十分だ。当事者への配慮も含め、まずは全公所継続を再考すべき。

5 公舎の住環境

(県職労) 各公舎について、エアコンが県費で設置されず、夏季の熱中症をはじめ、入居者の健康を損なうものとなっている。公舎料が値上げされているのに、住宅設備の不具合、建物自体の老朽化、破損等、多くの課題が残っており、入居する職員の納得性に欠ける。県のインターンシップに参加した学生が公舎を見て大きく失望した実態もある。エアコンの設置、住宅設備の更新等について、これまで以上に積極的に進めるとともに、借上公舎についても、積極的な導入をするべき。

(総務部長) 厳しい財政環境に加え、公舎の維持管理経費も相当程度上昇しているが、職員の住環境改善や、人材確保の観点からも、安定的な公舎の維持管理に努めていく。地域によっては、定期人事異動の際に公舎の戸数が不足するケースがあることは承知している。管財課に、借上げ公舎の導入も含めた対応策を検討させている。

(県職労) インターンシップに参加した学生が公舎の居住環境に失望することのないよう、公舎の住環境をありのまま伝えたいと、改善方針を示すべき。

(総務部長) 職員の住環境改善や人材確保の観点からも、安定的な公舎の維持管理に努め、引き続き意見交換しながら考えていきたい。